

第 39 期 計 算 書 類

自 2022年 6 月 1 日

至 2023年 5 月 31 日

株 式 会 社 レ ン ト

貸借対照表

2023年5月31日現在

(単位：千円)

科 目	金 額	科 目	金 額
(資産の部)		(負債の部)	
流動資産	9,380,877	流動負債	15,991,285
現金及び預金	2,264,083	支払手形	2,958,231
受取手形	1,303,989	買掛金	103,331
売掛金	4,933,439	短期借入金	1,460,000
商品	123,040	1年内償還予定の社債	30,000
貯蔵品	124,674	1年内返済予定の長期借入金	3,531,140
前払費用	356,273	リース債務	3,495,469
関係会社短期貸付金	150,000	未払金	1,784,406
その他	162,883	未払費用	413,068
貸倒引当金	△37,507	未払法人税等	470,348
		未払消費税等	116,148
		賞与引当金	932,894
		設備支払手形	538,367
		その他	157,879
固定資産	30,953,447	固定負債	14,306,936
有形固定資産	26,093,962	社債	205,000
レンタル用資産	7,651,768	長期借入金	7,602,608
レンタル用リース資産	7,360,476	リース債務	4,332,326
建物	3,052,550	退職給付引当金	1,989,046
構築物	1,042,664	資産除去債務	96,527
機械及び装置	333,335	その他	81,427
車両運搬具	72,250		
工具、器具及び備品	240,421	負債合計	30,298,222
土地	6,263,091	(純資産の部)	
リース資産	53,665	株主資本	9,850,393
建設仮勘定	23,737	資本金	1,401,120
無形固定資産	512,349	資本剰余金	1,003,463
ソフトウェア	509,049	資本準備金	518,370
ソフトウェア仮勘定	3,300	その他資本剰余金	485,092
その他	0	利益剰余金	7,934,154
投資その他の資産	4,347,134	その他利益剰余金	7,934,154
投資有価証券	239,622	別途積立金	290,223
関係会社株式	871,021	繰越利益剰余金	7,643,931
長期前払費用	84,523	自己株式	△488,345
繰延税金資産	1,505,583	評価・換算差額等	111,004
関係会社長期貸付金	833,001	その他有価証券評価差額金	111,004
敷金及び保証金	1,355,990	新株予約権	74,704
その他	213,273	純資産合計	10,036,101
貸倒引当金	△755,882	負債及び純資産合計	40,334,324
資産合計	40,334,324		

損益計算書

(自 2022年6月1日)
(至 2023年5月31日)

(単位：千円)

科 目	金 額	
売上高		38,080,136
売上原価		27,149,004
売上総利益		10,931,132
販売費及び一般管理費		8,588,232
営業利益		2,342,899
営業外収益		
受取利息及び受取配当金	21,090	
受取保険金	42,643	
受取家賃	43,519	
為替差益	57,876	
その他	54,648	219,778
営業外費用		
支払利息	200,821	
支払手数料	56,447	
社債利息	1,865	
貸倒引当金繰入	50,736	
その他	9,674	319,545
経常利益		2,243,132
特別損失		
固定資産除却損	7,140	
減損損失	3,456	
盗難損失	16,530	27,128
税引前当期純利益		2,216,003
法人税、住民税及び事業税	705,339	
法人税等調整額	△82,772	622,567
当期純利益		1,593,436

株主資本等変動計算書

(自 2022年6月1日)
(至 2023年5月31日)

(単位：千円)

	株主資本								
	資本金	資本剰余金			利益剰余金			自己株式	株主資本合計
		資本準備金	その他資本剰余金	資本剰余金合計	その他利益剰余金		利益剰余金合計		
					別途積立金	繰越利益剰余金			
2022年6月1日残高	1,401,120	518,370	473,318	991,689	290,223	6,226,972	6,517,195	△99,936	8,810,068
事業年度中の変動額									
譲渡制限付株式報酬			11,774	11,774				39,991	51,765
剰余金の配当						△176,476	△176,476		△176,476
当期純利益						1,593,436	1,593,436		1,593,436
自己株式の取得								△428,400	△428,400
株主資本以外の項目の事業年度中の変動額(純額)									
事業年度中の変動額合計	-	-	11,774	11,774	-	1,416,959	1,416,959	△388,409	1,040,324
2023年5月31日残高	1,401,120	518,370	485,092	1,003,463	290,223	7,643,931	7,934,154	△488,345	9,850,393

	評価・換算差額等		新株予約権	純資産合計
	その他有価証券評価差額金	評価・換算差額等合計		
2022年6月1日残高	62,455	62,455	74,704	8,947,228
事業年度中の変動額				
譲渡制限付株式報酬				51,765
剰余金の配当				△176,476
当期純利益				1,593,436
自己株式の取得				△428,400
株主資本以外の項目の事業年度中の変動額(純額)	48,548	48,548		48,548
事業年度中の変動額合計	48,548	48,548	-	1,088,873
2023年5月31日残高	111,004	111,004	74,704	10,036,101

個別注記表

(重要な会計方針に係る事項に関する注記)

1. 有価証券の評価基準及び評価方法

関係会社株式……………移動平均法による原価法

その他有価証券

市場価格のない株式等以外のもの

……………時価法（評価差額は全部純資産直入法により処理し、
売却原価は移動平均法により算定）

市場価格のない株式等……………移動平均法による原価法

2. デリバティブの評価基準及び評価方法

時価法

3. 棚卸資産の評価基準及び評価方法

商品……………総平均法による原価法（貸借対照表価額は収益性の低下に基づく簿価切下げの方法により算定）

貯蔵品……………最終仕入原価法（貸借対照表価額は収益性の低下に基づく簿価切下げの方法により算定）

4. 固定資産の減価償却の方法

有形固定資産……………定額法

（リース資産を除く）

なお、主な資産の耐用年数は以下のとおりであります。

レンタル用資産 2年～7年 建物 2年～44年

無形固定資産……………定額法

なお、主な資産の耐用年数は以下のとおりであります。

ソフトウェア 3年～5年

リース資産

所有権移転外ファイナンス・リース取引に係るリース資産

……………リース期間を耐用年数とし、残存価額を零（残価保証の取り決めがある場合は残価保証額）とする定額法

5. 引当金の計上基準

貸倒引当金……………債権の貸倒損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を検討し、回収不能見込額を計上しております。

賞与引当金……………従業員の賞与の支給に備えるため、支給見込額に基づき計上しております。

退職給付引当金……………従業員の退職給付に備えるため、事業年度末における退職給付債務の見込額に基づき計上しております。数理計算上の差異は、その発生時の従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数（10年）による定額法により、それぞれ発生翌事業年度から費用処理しております。

6. 収益及び費用の計上基準

当社は、主に土木建設用機械、産業用機械等のレンタルを行っており、顧客とのレンタル基本契約に基づいてレンタルに供する履行義務を負っております。当該履行義務は、レンタル期間にわたり履行義務を充足する取引であることから、履行義務の充足の進捗度に応じて収益を認識しております。また、収益は顧客との契約において約束された対価から値引き等を控除した金額で測定しております。

7. 繰延資産の処理方法

社債発行費……………支出時に全額費用として処理しております。

8. ヘッジ会計

ヘッジ会計の方法

繰延ヘッジ処理を採用しております。なお、為替予約については振当処理の要件を満たしている場合は振当処理を、金利スワップ及び金利オプションについては、特例処理の要件を満たしている場合は特例処理を採用しております。

ヘッジ手段とヘッジ対象

ヘッジ手段……………金利スワップ、金利オプション、為替予約

ヘッジ対象……………借入金の金利、外貨建金銭債務

ヘッジ方針

当社の内部規程に基づいております。

ヘッジ有効性評価の方法

特例処理の要件を満たした金利スワップ及び金利オプションについては、有効性の評価を省略しております。

(会計上の見積りに関する注記)

関係会社に対する投融資の評価

(1) 当事業年度の計算書類に計上した金額

関係会社株式	871,021千円
関係会社長期貸付金	833,001千円
貸倒引当金	△730,236千円

(2) 識別した項目に係る重要な会計上の見積りの内容に関する情報

関係会社に対する投融資の評価にあたっては、関係会社の財政状態の悪化により実質価額が低下する等、回収可能性が見込めない場合には、投資額の回収可能価額まで減損処理するとともに、引当金については、「重要な会計方針に係る事項に関する注記 5. 引当金の計上基準」に基づいて、回収不能見込額を貸倒引当金として計上しております。

見積り段階において予測不可能な経済状況の変動等により関係会社の財政状態が悪化した場合には、翌事業年度の当社の計算書類における関係会社株式の評価、関係会社長期貸付金及び関連する引当金の金額に影響を与える可能性があります。

(貸借対照表に関する注記)

1. 有形固定資産の減価償却累計額 39,153,344千円

2. 担保に供している資産及び担保付債務

担保に供している資産は、次のとおりであります。

建物	150,870千円
土地	2,264,753千円
計	2,415,624千円

担保付債務は次のとおりであります。

1年内返済予定の長期借入金	41,706千円
社債及び長期借入金	1,483,000千円
計	1,524,706千円

3. 関係会社に対する金銭債権債務

短期金銭債権	162,124千円
長期金銭債権	833,001千円
短期金銭債務	249,530千円

4. 保証債務

(1) 関係会社の金融機関からの借入債務に対して、債務保証を行っております。

Rent (Thailand) Co.,Ltd. 2,910,063千円

Rent Trade&Service Co.,Ltd. 11,364千円

株三光塗装钣金工業 210,226千円

(2) 関係会社のリース債務に対して、債務保証を行っております。

Rent (Thailand) Co.,Ltd. 375,927千円

5. 財務制限条項

当事業年度末の長期借入金（1年内返済予定の長期借入金を含む）の一部6,250,000千円については、財務制限条項が付されており、当社はこの財務制限条項に従っております。主な財務制限条項は以下のとおりであります。これらに抵触した場合には当該借入金の一括返済を求められる可能性があります。

なお、当事業年度末現在、以下の財務制限条項には抵触しておりません。

(1) 各事業年度末における貸借対照表の純資産の部の金額を、契約で基準と定める事業年度末の純資産の部の金額に対して75%以上に維持すること。

(2) 各事業年度の損益計算書において、2期連続して経常損失を計上しないこと。

(損益計算書に関する注記)

1. 関係会社との取引高

営業取引高	
売上高	71,632千円
運送費用等	2,572,200千円
営業取引以外の取引高	
受取利息等	33,422千円

2. 減損損失

当社は、主として継続的に収支の把握を行っている管理会計上の区分に基づきグルーピングしております。その他については概ね独立したキャッシュ・フローを生み出す最小の単位毎にグルーピングを行っております。

当事業年度において、事業の用に供していない遊休資産のうち、時価が著しく下落した資産グループの帳簿価額を回収可能価額まで減額し、当該減少額を減損損失として特別損失に計上しました。その内訳は、建物663千円及び土地2,793千円であります。

なお、当資産グループの回収可能価額は正味売却価額により測定しており、建物及び土地については不動産鑑定評価額等により評価しております。

3. 盗難損失

盗難損失の内容は、レンタル用商品の盗難による損失であります。

(株主資本等変動計算書に関する注記)

1. 発行済株式の種類及び総数並びに自己株式の種類及び株式数に関する事項

	当事業年度 期首株式数 (株)	当事業年度 増加株式数 (株)	当事業年度 減少株式数 (株)	当事業年度末 株式数 (株)
発行済株式				
普通株式	3,259,400	-	-	3,259,400
合計	3,259,400	-	-	3,259,400
自己株式				
普通株式 (注) 1, 2	50,729	168,000	20,300	198,429
合計	50,729	168,000	20,300	198,429

(注) 1. 自己株式の増加の内訳は次のとおりであります。

自己株式の買取り 168,000 株

(注) 2. 自己株式の減少の内訳は次のとおりであります。

譲渡制限付株式報酬としての自己株式の処分 20,300 株

2. 事業年度中に行った剰余金の配当に関する事項

決 議	株式の種類	配当金の 総額	1株当たり 配当額	基 準 日	効力発生日
2022年8月30日 定時株主総会	普通株式	176,476千円	55円	2022年5月31日	2022年8月31日

3. 事業年度の末日後に行う剰余金の配当に関する事項

2023年8月29日開催の定時株主総会の議案として、普通株式の配当に関する事項を次のとおり提案しております。

イ. 配当金の総額	214,267千円
ロ. 1株当たり配当額	70円
ハ. 基準日	2023年5月31日
ニ. 効力発生日	2023年8月30日

(注) 配当原資については、利益剰余金とすることを予定しております。

4. 事業年度の末日における新株予約権（権利行使期間の初日が到来していないものを除く。）の目的となる株式の数

普通株式 45,100 株

(税効果会計に関する注記)

1. 繰延税金資産及び繰延税金負債の発生の主な原因別の内訳

繰延税金資産	
賞与引当金	283,133 千円
退職給付引当金	603,675 千円
未払役員退職慰労金	6,853 千円
貸倒引当金繰入超過額	240,793 千円
減価償却超過額	322,759 千円
新株予約権	22,672 千円
子会社株式評価損	178,721 千円
資産除去債務	30,031 千円
その他	381,813 千円
繰延税金資産小計	2,070,454 千円
評価性引当額	△505,940 千円
繰延税金資産合計	1,564,513 千円
繰延税金負債	
その他有価証券評価差額金	△48,370 千円
その他	△10,559 千円
繰延税金負債合計	△58,930 千円
繰延税金資産の純額	1,505,583 千円

2. 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との差異の原因となった主な項目別の内訳

法定実効税率	30.4 %
(調整)	
交際費等の永久に損金に算入されない項目	0.4 %
受取配当金等の永久に益金に算入されない項目	△0.0 %
住民税均等割等	1.7 %
評価性引当額の増減	0.7 %
貸上げ促進税制による税額控除	△4.5 %
その他	△0.6 %
税効果会計適用後の法人税等の負担率	28.1 %

(リース取引に関する注記)

オペレーティング・リース取引

オペレーティング・リース取引のうち解約不能のものに係る未経過リース料

(単位：千円)

	レンタル用資産	レンタル用資産以外	合計
1年内	253,933	218,434	472,368
1年超	827,693	2,769,964	3,597,657
合計	1,081,626	2,988,399	4,070,026

(金融商品に関する注記)

1. 金融商品の状況に関する事項

(1) 金融商品に対する取組方針

当社は、資金運用については短期的な預金等を中心としております。また、必要な資金は銀行借入や社債発行により調達しております。

(2) 金融商品の内容及びそのリスク並びにリスク管理体制

① 信用リスク（取引先の契約不履行等に係るリスク）の管理

営業債権である受取手形及び売掛金は、顧客の信用リスクに晒されております。

当該リスクに関しては、与信管理規程に従い、取引相手先ごとに期日及び残高を定期的に管理するとともに、財務状況の悪化等による回収懸念の早期把握や軽減を図っております。

② 市場リスク（為替、金利等の変動リスク）の管理

投資有価証券については、市場価格の変動リスクに晒されておりますが、主として業務上の関係を有する企業の株式を保有するものであり、定期的に時価や発行体（取引先企業）の財務状況等を把握した上で、当該取引先企業との関係等を勘案して保有状況を継続的に見直しております。

借入金及び社債は、運転資金及び設備投資に必要な資金の調達を目的としたものであり、変動金利の借入金については、金利の変動リスクに晒されておりますが、定期的に金利変動動向をモニタリングしております。

リース債務については、レンタル用資産等の購買に係る資金調達を、複合的に行う目的で締結したリース契約によるものであります。金利は市場金利等を勘案して取り決めておりますが、個々の取引条件を適切に検討した上で契約を締結しております。

デリバティブ取引は、主として外貨建ての営業債権債務に係る為替の変動リスクを回避することを目的とした先物為替予約や、借入金等の支払金利の変動リスクを回避するための金利スワップ取引及び金利オプション取引を、ヘッジ手段として利用しております。なお、ヘッジ会計に関するヘッジ手段とヘッジ対象、ヘッジ方針、ヘッジの有効性の評価方法等については、前述の「重要な会計方針に係る事項に関する注記 8. ヘッジ会計」に記載しております。

③ 資金調達に係る流動性リスク（支払期日に支払いを実行できなくなるリスク）の管理

当社は資金繰計画表を適時に作成及び更新することにより、手許流動性資金のリスク管理を行っております。

(3) 金融商品の時価等に関する事項についての補足説明

金融商品の時価には、市場価格に基づく価額のほか、市場価格がない場合には合理的な方法により算定した価額が含まれております。当該価額の算定においては変動要因を織り込んでいるため、異なる前提条件を採用することにより、当該価額が変動することがあります。

2. 金融商品の時価等に関する事項

貸借対照表計上額、時価及びこれらの差額については、次のとおりであります。

(単位：千円)

	貸借対照表計上額	時価	差額
(1) 投資有価証券	235,972	235,972	-
(2) 関係会社長期貸付金 (1年以内含む) (※4) 貸倒引当金	834,801 △730,236		
	104,565	104,565	-
(3) 敷金及び保証金	1,355,990	1,181,253	△174,737
資産計	1,696,528	1,521,790	△174,737
(1) 社債 (1年以内含む)	235,000	232,789	△2,210
(2) 長期借入金 (1年以内含む)	11,133,748	11,122,707	△11,040
(3) リース債務 (1年以内含む)	7,827,795	7,768,559	△59,236
負債計	19,196,543	19,124,056	△72,487

(※1) 現金及び預金、受取手形、売掛金、関係会社短期貸付金については、短期間で決済されるため時価が帳簿価額に近似するものであることから、記載を省略しております。

(※2) 支払手形、買掛金、短期借入金、未払金、未払費用、未払法人税等、設備支払手形については、短期間で決済されるため時価が帳簿価額に近似するものであることから、記載を省略しております。

(※3) 市場価格のない株式等は、「(1)投資有価証券」には含まれておりません。当該金融商品の貸借対照表計上額は以下のとおりであります。

(単位：千円)

区分	当事業年度
非上場株式	3,650
関係会社株式	871,021

(※4) 関係会社長期貸付金に個別に計上している貸倒引当金を控除しております。

(注) 1. 金銭債権及び満期がある有価証券の決算日後の償還予定額

(単位：千円)

	1年以内	1年超 5年以内	5年超 10年以内	10年超
現金及び預金	2,264,083	—	—	—
受取手形	1,303,989	—	—	—
売掛金	4,933,439	—	—	—
関係会社短期貸付金	150,000	—	—	—
関係会社長期貸付金	1,800	833,001	—	—
敷金及び保証金	77,062	125,752	140,828	1,012,347
合計	8,730,374	958,753	140,828	1,012,347

(注) 2. 借入金、社債及びリース債務の決算日後の返済予定額

(単位：千円)

	1年以内	1年超 5年以内	5年超 10年以内	10年超
短期借入金	1,460,000	—	—	—
社債	30,000	205,000	—	—
長期借入金	3,531,140	7,562,608	40,000	—
リース債務	3,495,469	4,331,259	1,066	—
合計	8,516,609	12,098,867	41,066	—

3. 金融商品の時価のレベルごとの内訳等に関する事項

金融商品の時価を、時価の算定に係るインプットの観察可能性及び重要性に応じて、以下の3つのレベルに分類しております。

レベル1の時価：観察可能な時価の算定に係るインプットのうち、活発な市場において形成される当該時価の算定の対象となる資産又は負債に関する相場価格により算定した時価

レベル2の時価：観察可能な時価の算定に係るインプットのうち、レベル1のインプット以外の時価の算定に係るインプットを用いて算定した価格

レベル3の時価：観察できない時価の算定に係るインプットを使用して算定した時価

時価の算定に重要な影響を与えるインプットを複数使用している場合には、それらのインプットがそれぞれ属するレベルのうち、時価の算定における優先順位が最も低いレベルに時価を分類しております。

(1) 時価で貸借対照表に計上している金融商品

(単位：千円)

区分	時価			
	レベル1	レベル2	レベル3	合計
投資有価証券				
その他有価証券				
株式	228,633	—	—	228,633
その他	7,339	—	—	7,339
資産計	235,972	—	—	235,972

(2) 時価で貸借対照表に計上している金融商品以外の金融商品

(単位：千円)

区分	時価			
	レベル1	レベル2	レベル3	合計
関係会社長期貸付金	—	104,565	—	104,565
敷金及び保証金	—	1,181,253	—	1,181,253
資産計	—	1,285,818	—	1,285,818
社債（1年以内含む）	—	232,789	—	232,789
長期借入金（1年以内含む）	—	11,122,707	—	11,122,707
リース債務（1年以内含む）	—	7,768,559	—	7,768,559
負債計	—	19,124,056	—	19,124,056

(注) 時価の算定に用いた評価技法及び時価の算定に係るインプットの説明

投資有価証券

上場株式及び投資信託は相場価格を用いて評価しております。上場株式及び投資信託は、活発な市場で取引されているため、その時価をレベル1の時価に分類しております。

関係会社長期貸付金

関係会社長期貸付金の時価は、その将来キャッシュ・フローと国債の利回り等適切な指標に信用スプレッドを上乗せした利率を基に、割引現在価値法により算定しており、レベル2の時価に分類しております。

敷金及び保証金

敷金及び保証金の時価は、一定の期間ごとに分類し、その将来キャッシュ・フローを国債利回り等の適切な指標で割り引いた現在価値により算定しており、レベル2の時価に分類しております。

社債（1年以内含む）

社債の時価は、元利金の合計額と、当該社債の残存期間及び信用リスクを加味した利率を基に、割引現在価値法により算定しており、レベル2の時価に分類しております。

長期借入金（1年以内含む）及びリース債務（1年以内含む）

これらの時価は、元利金の合計額と、当該債務の残存期間及び信用リスクを加味した利率を基に、割引現在価値法により算定しており、レベル2の時価に分類しております。

(関連当事者との取引に関する注記)

子会社及び関連会社等

(単位：千円)

属性	会社等の名称	議決権等の所有(被所有)割合	関連当事者との関係	取引内容	取引金額	科目	期末残高
子会社	Rent (Thailand) Co., Ltd.	所有 直接49.0% 間接49.2%	債務保証 役員の兼任	債務保証 (注) 1	3,285,990	—	—
子会社	Rent Trade & Service Co., Ltd.	所有 直接39.0% 間接51.0%	債務保証 資金の貸付 役員の兼任	債務保証 (注) 1 資金の貸付 利息の受取	11,364 — 11,841	関係会社 長期 貸付金 (注) 2 (注) 3	833,001
子会社	(株)三光 塗装鋳金 工業	所有 直接100.0%	債務保証 役員の兼任	債務保証 (注) 1	210,226	—	—

取引条件及び取引条件の決定方針等

(注) 1. 債務保証については金融機関及びリース会社からの借入債務等に対して保証したものであり、保証料については実勢に基づき合理的に決定しております。

(注) 2. 関係会社長期貸付金に係る金利条件については、市場金利を勘案して合理的に決定しております。

(注) 3. 関係会社長期貸付金に対し、730,236千円の貸倒引当金を計上しております。

(1株当たり情報に関する注記)

- | | |
|---------------|-----------|
| 1. 1株当たり純資産額 | 3,254円33銭 |
| 2. 1株当たり当期純利益 | 506円54銭 |

(収益認識に関する注記)

顧客との契約から生じる収益を理解するための基礎となる情報

顧客との契約から生じる収益を理解するための基礎となる情報は、「重要な会計方針に係る事項に関する注記 6. 収益及び費用の計上基準」に記載のとおりであります。

(その他の注記)

記載金額は、千円未満を切り捨てて表示しております。